

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること			番号	VI-1-1								
評価方式	-		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額			6年度 概算要求額				
政策評価の対象と なっているもの	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	VI-1-2、VI-1-3	<	5,057,423	>	の内数	<	5,253,284	>	の内数
	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	VI-1-2、VI-1-3	<	20,639	>	の内数	<	19,070	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	VI-1-2、VI-1-3	<	60,013,315	>	の内数	<	64,907,483	>	の内数
小 計					一般会計	<	5,078,062	>	の内数	<	5,272,354	>	の内数
					特別会計	<	60,013,315	>	の内数	<	64,907,483	>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属すると 整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1	<	69,949,262	>	の内数	<	72,252,825	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1	<	4,707,184	>	の内数	<	4,782,998	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2	<	1,663,587	>	の内数	<	1,907,832	>	の内数
	小 計					一般会計	<		>	の内数	<		>
					特別会計	<	76,320,033	>	の内数	<	78,943,655	>	の内数
合 計					一般会計	<	5,078,062	>	の内数	<	5,272,354	>	の内数
					特別会計	<	136,333,348	>	の内数	<	148,851,138	>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること				番号	VI-1-2			
評価方式	-		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施					
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度当初予算額		6年度概算要求額	
	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	VI-1-1、VI-1-3	< 5,057,423 >	の内数	< 5,253,284 >	の内数
	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	VI-1-1、VI-1-3	< 20,639 >	の内数	< 19,070 >	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	VI-1-1、VI-1-3	< 60,013,315 >	の内数	< 64,907,483 >	の内数
小 計					一般会計	< 5,078,062 >	の内数	< 5,272,354 >	の内数
					特別会計	< 60,013,315 >	の内数	< 64,907,483 >	の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-3、VI-2-1	< 69,949,262 >	の内数	< 72,252,825 >	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-1-1、VI-1-3、VI-2-1	< 4,707,184 >	の内数	< 4,782,998 >	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	< 1,663,587 >	の内数	< 1,907,832 >	の内数
	小 計					一般会計	< >	の内数	< >
					特別会計	< 76,320,033 >	の内数	< 78,943,655 >	の内数
合 計					一般会計	< 5,078,062 >	の内数	< 5,272,354 >	の内数
					特別会計	< 136,333,348 >	の内数	< 143,851,138 >	の内数

(千円)

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	技能実習制度の適正な運営を推進すること			番号	VI-1-3								
評価方式	実績		政策目標の達成度合い	相当程度進展あり		(千円)							
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額					
政策評価の対象と なっているもの	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	VI-1-1、VI-1-2	<	5,057,423	>	の内数	<	5,253,284	>	の内数
	一般	厚生労働本省	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化の推進に必要な経費	VI-1-1、VI-1-2	<	20,639	>	の内数	<	19,070	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	職業能力開発強化費	職業能力開発の強化に必要な経費	VI-1-1、VI-1-2	<	60,013,315	>	の内数	<	64,907,483	>	の内数
小 計					一般会計	<	5,078,062	>	の内数	<	5,272,354	>	の内数
					特別会計	<	60,013,315	>	の内数	<	64,907,483	>	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属すると 整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	V-2-1、V-3-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-2-1	<	69,949,262	>	の内数	<	72,252,825	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	V-2-1、V-3-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-2-1	<	4,707,184	>	の内数	<	4,782,998	>	の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-2-2、VI-3-1	<	1,663,587	>	の内数	<	1,907,832	>	の内数
小 計					一般会計	<		>	の内数	<		>	の内数
					特別会計	<	76,320,033	>	の内数	<	78,943,655	>	の内数
合 計					一般会計	<	5,078,062	>	の内数	<	5,272,354	>	の内数
					特別会計	<	136,333,348	>	の内数	<	143,851,138	>	の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること			番号	VI-2-1				
評価方式	-		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施					
(千円)									
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の 支援に必要な経費		62,025		62,415	
	一般	厚生労働本省	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の 推進に必要な経費		9,361		9,796	
	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の 支援に必要な経費		1,272,380		1,221,516	
	一般	都道府県労働局	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の 推進に必要な経費		4,260		4,272	
	労働保険特別	雇用勘定	若年者等職業能力開発支援費	若年者等に対する職業能力開発の 支援に必要な経費		3,403,978		3,353,306	
	小 計					一般会計	1,348,026		1,297,999
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	3,403,978		3,353,306	
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営交付金に必要 な経費	V-2-1、V-3-1、V- 5-1、VI-1-1、VI- 1-2、VI-1-3	< 69,949,262 >	>の内数	< 72,252,825 >	>の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求 職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備に必要な経 費	V-2-1、V-3-1、VI- 1-1、VI-1-2、VI- 1-3	< 4,707,184 >	>の内数	< 4,782,998 >	>の内数
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・ 研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV- 3-1、IV-3-2、IV- 4-1、V-1-1、V-2- 1、V-3-1、V-4- 1、V-5-1、VI-1- 1、VI-1-2、VI-1- 3、VI-2-1、VI-2- 2、VI-3-1	< 1,663,587 >	>の内数	< 1,907,832 >	>の内数
	小 計					一般会計			
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						< 76,320,033 >	>の内数	< 78,943,655 >	>の内数
合 計					一般会計	1,348,026		1,297,999	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計	3,403,978		3,353,306	
						< 76,320,033 >	>の内数	< 78,943,655 >	>の内数

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	障害者等の職業能力開発を推進すること			番号	VI-2-2					
評価方式	-	政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施							
(千円)										
	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額				
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額		
政策評価の対象となっているもの	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,078,743		1,060,734		
	一般	厚生労働本省	障害者等職業能力開発支援費	障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		2,952,042		2,970,051		
	労働保険特別	雇用勘定	障害者職業能力開発支援費	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,579,144		1,596,226		
	小 計					一般会計	4,030,785		4,030,785	
						特別会計	1,579,144		1,596,226	
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般	厚生労働本省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		863,159		863,159		
	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV-3-1、IV-3-2、IV-4-1、V-1-1、V-2-1、V-3-1、V-4-1、V-5-1、VI-1-1、VI-1-2、VI-1-3、VI-2-1、VI-3-1	< 1,663,587 >	の内数	< 1,907,832 >	の内数	
	小 計					一般会計	863,159		863,159	
						特別会計				
						特別会計	< 1,663,587 >	の内数	< 1,663,587 >	の内数
合 計					一般会計	4,893,944		4,893,944		
					特別会計	1,579,144		1,596,226		
					特別会計	< 1,663,587 >	の内数	< 1,907,832 >	の内数	

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	技能継承・振興のための施策を推進すること			番号	VI-3-1						
評価方式	実績		政策目標の達成度合い	目標達成							
					(千円)						
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	労働保険特別	雇用勘定	技能継承・振興推進費	技能継承・振興の推進に必要な経費		3,827,947		4,457,944			
	小 計				一般会計	<	>の内数	<	>の内数		
				特別会計	<	3,827,947	>の内数	<	4,457,944		
					<		>の内数	<			
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・ 研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費交付金に必要な経費	IV-1-1、IV-2-1、IV- 3-1、IV-3-2、IV-4- 1、V-1-1、V-2-1、 V-3-1、V-4-1、V- 5-1、VI-1-1、VI-1- 2、VI-1-3、VI-2-1、 VI-2-2	<	1,663,587	>の内数	<	1,907,832	>の内数
	小 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数
				特別会計	<			>の内数	<		>の内数
					<	1,663,587	>の内数	<	1,907,832	>の内数	
合 計				一般会計	<		>の内数	<		>の内数	
				特別会計	<	3,827,947		>の内数	<	4,457,944	
					<	1,663,587	>の内数	<	1,907,832	>の内数	